

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 平成29年3月9日提出
【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑畑 卓
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】 藤田 剛志
【電話番号】 03-5219-5700
【届出の対象とした募集内国投資LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）
信託受益証券に係るファンドの名称】
【届出の対象とした募集内国投資1兆円を上限とします。
信託受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年9月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

ファンドの特色

(中略)

運用はレグ・メイソン・グループのウエスタン・アセットが行います

マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド」（以下「投資顧問会社」）に委託します。



WESTERN ASSET

ウエスタン・アセット
 -レグ・メイソン・インクの100%子会社
 -設立:1971年、本部:米国カリフォルニア州
 -運用資産約4,259億米ドル。(約50兆円)*

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド
 -マザーファンドの投資顧問会社
 -運用資産約168億米ドル。(約2.0兆円)*

ウエスタン・アセットの拠点

ロンドン、ドバイ、シンガポール、メルボルン、東京、香港、パサデナ、ニューヨーク、サンパウロ

*2016年12月末現在。米ドルの円貨換算は、2016年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=116.49円)によります。

(以下略)

(3)【ファンドの仕組み】

(訂正前)

(前略)

委託会社等の概況（平成28年7月末現在）

(以下略)

(訂正後)

(前略)

委託会社等の概況（平成29年1月末現在）

(以下略)

2【投資方針】

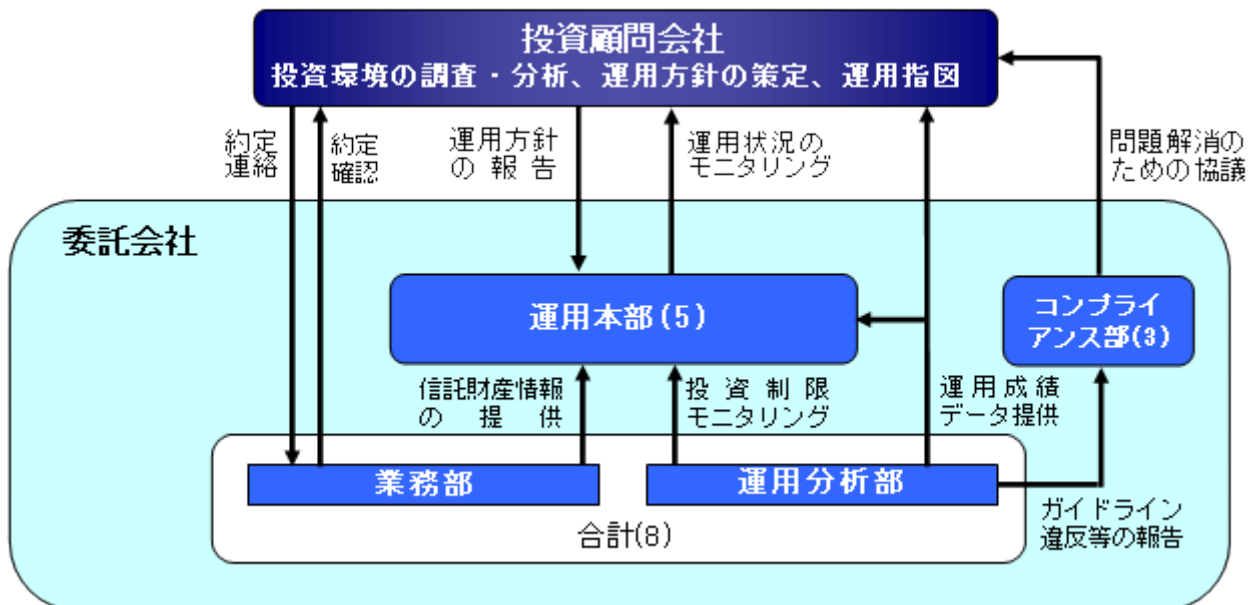
(3)【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3)運用体制につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

ファンドの運用体制



(注) 括弧内は平成29年1月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

(中略)

(参考) 投資顧問会社の運用体制

運用体制

- マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド」に委託します。投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。
- 当ファンドの運用チームは、ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、トレーダー等で構成されています。同チームは、公社債運用に関する投資方針の策定を行うとともに、投資方針に基づく個別ポートフォリオの運用・管理を行っています。

リスク管理体制

- ファンドのリスク管理は、運用部から独立した専任のリスク管理チームが行います。リスク管理チームは、複数のリスク管理システムを用いて、ポートフォリオ毎のリスク特性等の分析・レポートの作成を行います。
- 運用担当者は、リスク管理チームが作成したレポートによってポートフォリオのリスク特性を確認することができます。また、有価証券の売買執行時には、発注内容が適正かどうかのコンプライアンス・モニタリングが行われます。

(中略)

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、平成29年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（前略）

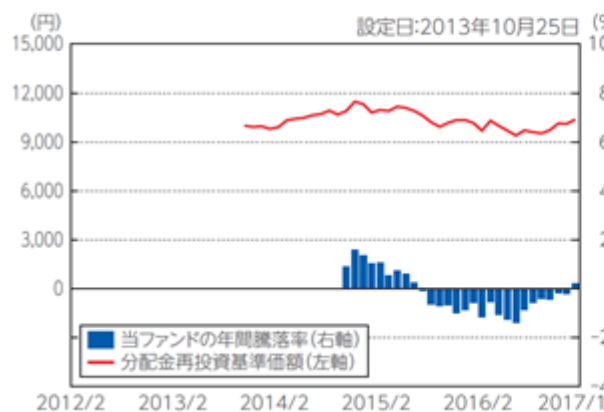
(3)投資リスクに対する管理体制

（中略）

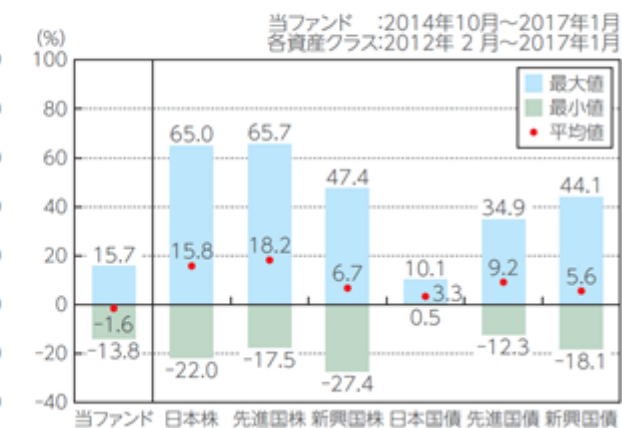
（注）リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 当ファンドについては2014年10月～2017年1月の期間の各月末、他の代表的な資産クラスについては2012年2月～2017年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しております。
- ※3 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 …東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 日本国債…シティ日本国債インデックス (円ベース)
 先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債…シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス:Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

(注) 上記は平成28年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

(訂正後)

(前略)

(注) 上記は平成29年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

以下は、平成29年1月31日現在の運用状況であります。また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

L M・オーストラリア債券ファンド(年2回決算型)

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,230,789,034	100.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,272,716	0.18
合計(純資産総額)		1,228,516,318	100.00

(参考) L M・豪ドル債券マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	オーストラリア	21,632,549,111	15.31

地方債証券	カナダ	1,849,955,018	1.31
	オーストラリア	29,109,390,016	20.59
	ニュージーランド	476,610,424	0.34
	小計	31,435,955,458	22.24
特殊債券	ドイツ	4,117,065,655	2.91
	スウェーデン	738,826,683	0.52
	ノルウェー	1,009,200,701	0.72
	オーストラリア	2,075,663,226	1.47
	国際機関	10,274,803,560	7.27
小計	18,215,559,825	12.89	
社債券	アメリカ	6,394,666,701	4.52
	カナダ	2,451,836,465	1.73
	フランス	1,993,485,388	1.41
	オランダ	4,538,740,234	3.21
	イギリス	2,524,010,308	1.79
	スイス	1,266,162,492	0.90
	スウェーデン	1,445,428,719	1.02
	オーストラリア	40,082,964,556	28.36
	ニュージーランド	1,732,291,188	1.23
	香港	547,059,356	0.39
	韓国	1,947,842,780	1.38
	アラブ首長国連邦	925,905,624	0.65
	小計	65,850,393,811	46.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,208,095,110	2.97
合計(純資産総額)		141,342,553,315	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	オーストラリア	7,030,968,095	4.97
	売建	オーストラリア	5,832,598,658	4.12

(注) その他の資産として、先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

LM・オーストラリア債券ファンド(年2回決算型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・豪ドル債券 マザーファンド	527,714,717	2.3062	1,217,015,681	2.3323	1,230,789,034	100.18

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

(参考) LM・豪ドル債券マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	32,210,000	9,860.17	3,175,961,401	10,018.25	3,226,878,840	4.500	2033/4/21	2.28
2	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	35,750,000	8,762.13	3,132,464,585	8,890.68	3,178,420,245	3.250	2029/4/21	2.25
3	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	31,000,000	9,618.23	2,981,651,610	9,716.55	3,012,132,732	4.250	2026/4/21	2.13
4	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	29,000,000	10,052.60	2,915,255,595	10,152.91	2,944,344,480	4.750	2027/4/21	2.08
5	オーストラ リア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	28,000,000	9,333.84	2,613,475,956	9,372.93	2,624,420,988	4.250	2023/7/21	1.86
6	オーストラ リア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	23,500,000	9,737.04	2,288,206,516	9,709.23	2,281,671,095	5.500	2021/6/21	1.61
7	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	24,000,000	8,923.47	2,141,634,180	9,018.97	2,164,554,000	3.250	2025/4/21	1.53
8	オーストラ リア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	19,500,000	10,222.99	1,993,484,493	10,208.10	1,990,579,910	6.000	2022/10/17	1.41
9	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	24,800,000	7,721.62	1,914,961,810	7,845.86	1,945,773,900	2.750	2035/6/21	1.38
10	オーストラ リア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	19,000,000	9,886.86	1,878,503,970	9,937.31	1,888,090,344	5.000	2024/8/20	1.34
11	オーストラ リア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	17,500,000	10,218.43	1,788,225,967	10,270.26	1,797,296,602	5.750	2024/7/22	1.27
12	オーストラ リア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	17,500,000	9,714.66	1,700,066,025	9,673.59	1,692,878,827	6.000	2020/6/15	1.20
13	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	17,400,000	8,818.87	1,534,484,877	8,928.31	1,553,526,236	3.750	2037/4/21	1.10
14	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	18,000,000	8,001.70	1,440,306,630	8,114.06	1,460,531,520	2.250	2028/5/21	1.03
15	オーストラ リア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	14,000,000	10,126.22	1,417,670,940	10,112.78	1,415,790,516	6.000	2022/7/21	1.00
16	オーストラ リア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	13,500,000	10,092.64	1,362,506,671	10,084.63	1,361,425,685	6.000	2022/3/1	0.96
17	オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	16,200,000	7,260.72	1,176,237,758	7,371.79	1,194,230,936	3.000	2047/3/21	0.84
18	オーストラ リア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	11,000,000	10,246.15	1,127,077,413	10,265.61	1,129,217,859	6.000	2023/10/16	0.80
19	アメリカ	社債券	METLIFE GLOB FUNDING I	12,500,000	8,742.68	1,092,835,012	8,721.24	1,090,155,150	4.750	2017/9/28	0.77
20	スウェーデ ン	社債券	STADSHYPOTEK AB	12,500,000	8,736.05	1,092,006,300	8,715.90	1,089,487,875	4.250	2017/10/10	0.77
21	アメリカ	社債券	WELLS FARGO BANK NA	12,000,000	8,761.19	1,051,342,992	8,714.35	1,045,722,384	6.750	2017/5/25	0.74
22	ニュージー ランド	社債券	FONTERRA COOPERATIVE GRO	11,700,000	8,904.11	1,041,781,759	8,911.60	1,042,658,171	4.500	2021/6/30	0.74
23	オーストラ リア	社債券	BHP FINANCE LTD	12,000,000	8,691.19	1,042,943,076	8,682.66	1,041,920,208	3.750	2017/10/18	0.74
24	オーストラ リア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	11,000,000	8,653.48	951,882,855	8,653.73	951,911,268	2.500	2020/7/22	0.67
25	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK	10,000,000	9,487.10	948,710,070	9,448.26	944,826,960	6.500	2019/8/7	0.67
26	アメリカ	社債券	METLIFE GLOB FUNDING I	10,500,000	8,853.92	929,661,736	8,845.56	928,784,808	4.500	2018/10/10	0.66

27	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	9,000,000	10,219.63	919,767,555	10,256.14	923,053,131	5.500	2024/12/17	0.65
28	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC/AUST	10,300,000	8,870.19	913,630,003	8,869.59	913,567,925	4.500	2019/4/4	0.65
29	オーストラリア	社債券	VICINITY HOLDINGS LTD	10,100,000	9,014.84	910,499,062	9,006.74	909,681,629	5.000	2019/12/19	0.64
30	オーストラリア	地方債証券	WEST AUSTRALIA TREASURY	9,250,000	9,726.71	899,721,322	9,793.10	905,861,759	5.000	2025/7/23	0.64

(注1) 変動利付債券は平成29年1月末現在の利率です。

(注2) 平成29年1月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	15.31
地方債証券	22.24
特殊債券	12.89
社債券	46.59
合計	97.03

【投資不動産物件】

LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）

該当事項はありません。

(参考) LM・豪ドル債券マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）

該当事項はありません。

(参考) LM・豪ドル債券マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
債券 先物 取引	オーストラリア	シドニー 先物取引所	AU 10YR 1703	買建	637	オーストラリアドル	81,055,951.95	6,978,917,463	81,660,488.91	7,030,968,095	4.97
	オーストラリア	シドニー 先物取引所	AU 20YR 1703	売建	65	オーストラリアドル	3,495,710.4	300,980,665	3,523,902.2	303,407,979	0.21
	オーストラリア	シドニー 先物取引所	AU 3YR 1703	売建	575	オーストラリアドル	64,196,945.02	5,527,356,966	64,218,242.5	5,529,190,679	3.91

(注1) 評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2) 評価額は、平成29年1月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期間末	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成25年12月10日)	8,651,489	8,651,489	9,987	9,987
第2計算期間末 (平成26年6月10日)	207,531,396	207,531,396	10,581	10,581
第3計算期間末 (平成26年12月10日)	457,511,479	457,511,479	11,385	11,385
第4計算期間末 (平成27年6月10日)	815,975,006	815,975,006	11,063	11,063
第5計算期間末 (平成27年12月10日)	956,884,588	956,884,588	10,450	10,450

第6計算期間末 (平成28年 6月10日)	1,010,600,514	1,010,600,514	9,682	9,682
第7計算期間末 (平成28年12月12日)	1,146,525,888	1,146,525,888	10,290	10,290
平成28年 1月末日	1,005,249,020		10,156	
2月末日	989,132,504		9,690	
3月末日	1,047,064,842		10,299	
4月末日	1,001,852,413		9,982	
5月末日	1,000,201,673		9,689	
6月末日	1,000,317,811		9,394	
7月末日	1,000,036,790		9,704	
8月末日	996,612,452		9,605	
9月末日	1,044,224,602		9,518	
10月末日	1,091,422,959		9,719	
11月末日	1,135,210,534		10,130	
12月末日	1,187,272,840		10,111	
平成29年 1月末日	1,228,516,318		10,374	

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成25年10月25日～平成25年12月10日	0
第2計算期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0
第3計算期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0
第4計算期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	0
第5計算期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	0
第6計算期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	0
第7計算期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	0

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1計算期間	平成25年10月25日～平成25年12月10日	0.13
第2計算期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	5.95
第3計算期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	7.60
第4計算期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	2.83
第5計算期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	5.54
第6計算期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	7.35
第7計算期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	6.28

(注) 収益率は、計算期間末の基準価額(分配付きの額。)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前計算期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前計算期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

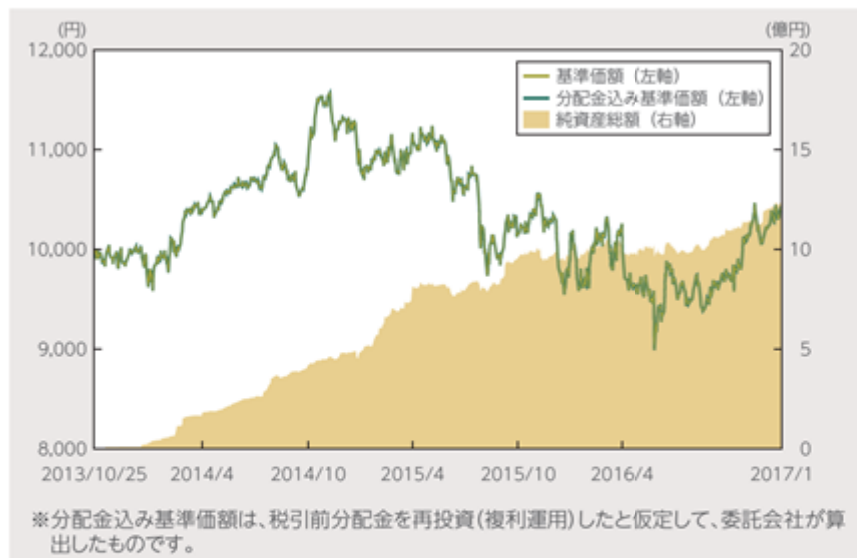
期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	8,663,127	
第2計算期間	187,528,947	48,580
第3計算期間	224,203,694	18,505,524
第4計算期間	430,389,604	94,652,470
第5計算期間	296,066,736	117,926,334
第6計算期間	227,724,862	99,699,751
第7計算期間	176,496,716	106,058,880

(注) 当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2017年1月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
10,374円	12億円

分配の推移

2014年12月	0円
2015年6月	0円
2015年12月	0円
2016年6月	0円
2016年12月	0円
設定来累計	0円

※1万口当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況(LM・豪ドル債券マザーファンド)

■ 種類別組入比率

種類	比率(%)
国債証券	15.31
地方債証券	22.24
特殊債券	12.89
社債券	46.59
現金・預金・その他の資産	2.97

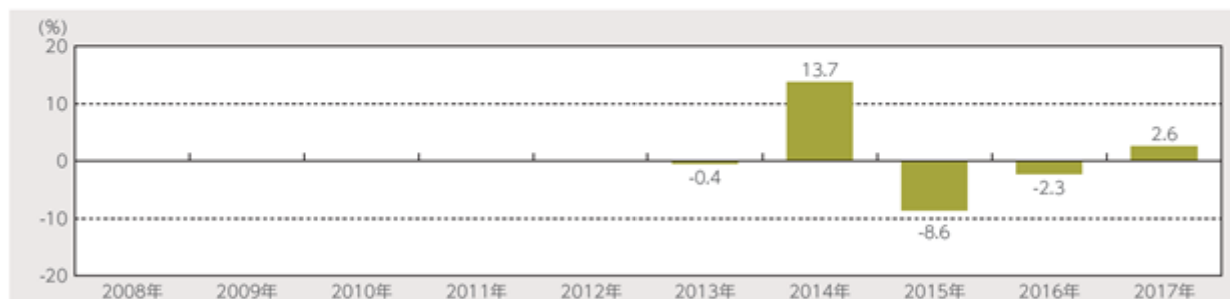
■ 組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.500	2033年4月21日	2.28
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	3.250	2029年4月21日	2.25
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.250	2026年4月21日	2.13
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.750	2027年4月21日	2.08
QUEENSLAND TREASURY	オーストラリア	地方債証券	4.250	2023年7月21日	1.86
QUEENSLAND TREASURY	オーストラリア	地方債証券	5.500	2021年6月21日	1.61
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	3.250	2025年4月21日	1.53
VICTORIA TREASURY	オーストラリア	地方債証券	6.000	2022年10月17日	1.41
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	2.750	2035年6月21日	1.38
NEW S WALES TREAS CORP	オーストラリア	地方債証券	5.000	2024年8月20日	1.34

※上記比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※当ファンドにおける上記マザーファンド受益証券の組入比率は100.18%です。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2013年はファンドの設定日(2013年10月25日)から年末までの収益率、2017年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成28年6月11日から平成28年12月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 平成28年 6月10日現在	第7期 平成28年12月12日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,017,527,975	1,153,885,424
未収入金	-	6,403,009
流動資産合計	1,017,527,975	1,160,288,433
資産合計	1,017,527,975	1,160,288,433
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	6,403,009
未払受託者報酬	213,762	227,129
未払委託者報酬	6,466,114	6,870,688
その他未払費用	247,585	261,719
流動負債合計	6,927,461	13,762,545
負債合計	6,927,461	13,762,545
純資産の部		
元本等		
元本	1,043,744,311	1,114,182,147
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,143,797	32,343,741
（分配準備積立金）	60,417,470	75,018,573
元本等合計	1,010,600,514	1,146,525,888
純資産合計	1,010,600,514	1,146,525,888
負債純資産合計	1,017,527,975	1,160,288,433

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自	平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自	平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
営業収益				
有価証券売買等損益		65,826,657		76,364,551
営業収益合計		65,826,657		76,364,551
営業費用				
受託者報酬		213,762		227,129
委託者報酬		6,466,114		6,870,688
その他費用		247,585		261,719
営業費用合計		6,927,461		7,359,536
営業利益又は営業損失()		72,754,118		69,005,015
経常利益又は経常損失()		72,754,118		69,005,015
当期純利益又は当期純損失()		72,754,118		69,005,015
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		4,237,300		10,758
期首剰余金又は期首欠損金()		41,165,388		33,143,797
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,446,204
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,446,204
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,792,367		6,952,923
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,901,124		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,891,243		6,952,923
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		33,143,797		32,343,741

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成28年12月10日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日は平成28年12月12日としております。このため、当計算期間は185日となっております。	

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成28年 6月10日現在		第7期 平成28年12月12日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,043,744,311口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,114,182,147口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	33,143,797円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	0.9682円	一口当たり純資産額	1.0290円
(一万口当たり純資産額)	(9,682円)	(一万口当たり純資産額)	(10,290円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	15,400,750円	20,324,470円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	123,424,675円	141,836,340円
分配準備積立金額	45,016,720円	54,694,103円
当ファンドの分配対象収益額	183,842,145円	216,854,913円
当ファンドの期末残存口数	1,043,744,311口	1,114,182,147口
1万口当たり収益分配対象額	1,761.35円	1,946.29円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第7期 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第7期 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
-----------	---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	第6期	第7期
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
期首元本額	915,719,200円	1,043,744,311円
期中追加設定元本額	227,724,862円	176,496,716円
期中解約元本額	99,699,751円	106,058,880円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期	第7期
	平成28年 6月10日現在	平成28年12月12日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	61,076,901	77,305,475
合計	61,076,901	77,305,475

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	L M・豪ドル債券マザーファンド	499,712,193	1,153,885,424	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.6%	499,712,193	1,153,885,424 100.0%	
合計				1,153,885,424	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・豪ドル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

LM・豪ドル債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成28年 6月10日現在	平成28年12月12日現在
資産の部		
流動資産		
預金	2,353,107,247	1,743,727,613
コール・ローン	2,565,947,210	771,170,179
国債証券	23,563,794,708	22,109,549,802
地方債証券	44,089,403,043	34,240,489,392
特殊債券	24,906,540,448	19,072,532,173
社債券	72,902,700,926	67,021,236,216
派生商品評価勘定	273,817,561	41,398,758
未収入金	125,681,959	924,640,538
未収利息	1,766,827,301	1,541,873,759
前払費用	35,578,910	12,876,315
差入委託証拠金	167,813,535	422,800,241
流動資産合計	172,751,212,848	147,902,294,986
資産合計	172,751,212,848	147,902,294,986
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	74,025,977	335,210,984
前受金	195,480,620	-
未払解約金	345,900,412	345,974,086
未払利息	6,440	1,830
流動負債合計	615,413,449	681,186,900
負債合計	615,413,449	681,186,900
純資産の部		
元本等		
元本	79,755,181,235	63,755,587,789
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	92,380,618,164	83,465,520,297
元本等合計	172,135,799,399	147,221,108,086
純資産合計	172,135,799,399	147,221,108,086
負債純資産合計	172,751,212,848	147,902,294,986

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 6月10日現在		平成28年12月12日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	79,755,181,235口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	63,755,587,789口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.1583円 (21,583円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.3091円 (23,091円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	89,521,125,359円	79,755,181,235円
同期中における追加設定元本額	4,408,843,433円	1,685,268,152円
同期中における解約元本額	14,174,787,557円	17,684,861,598円
元本の内訳		
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	77,725,590,863円	61,826,894,855円
LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）	471,448,814円	499,712,193円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）	52,522,540円	69,696,167円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）	41,954,022円	42,305,814円
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド（適格機関投資家専用）	1,463,664,996円	1,316,978,760円
計	79,755,181,235円	63,755,587,789円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 6月10日現在	平成28年12月12日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,557,622,310	1,920,106,600
地方債証券	1,026,401,419	1,249,176,531
特殊債券	256,477,527	465,214,807
社債券	695,685,231	895,095,817
合計	3,536,186,487	4,529,593,755

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

種類	平成28年 6月10日現在				平成28年12月12日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	8,135,238,801	-	8,407,358,241	272,119,440	6,903,362,734	-	6,579,578,065	323,784,669
売建	5,410,270,347	-	5,484,296,323	74,025,976	5,468,015,434	-	5,427,245,991	40,769,443
合計	13,545,509,148	-	13,891,654,564	198,093,464	12,371,378,168	-	12,006,824,056	283,015,226

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	平成28年 6月10日現在				平成28年12月12日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	438,080,120	-	436,382,000	1,698,120	1,037,305,000	-	1,048,102,000	10,797,000
オーストラリアドル	438,080,120	-	436,382,000	1,698,120	1,037,305,000	-	1,048,102,000	10,797,000
合計	438,080,120	-	436,382,000	1,698,120	1,037,305,000	-	1,048,102,000	10,797,000

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
オーストラリアドル	国債証券	AUSTRALIA GOVT	500,000.00	588,490.00		
		AUSTRALIA GOVT	7,500,000.00	7,547,250.00		
		AUSTRALIA GOVT	20,000,000.00	20,704,600.00		
		AUSTRALIA GOVT	36,000,000.00	40,216,320.00		
		AUSTRALIA GOVT	29,000,000.00	33,858,950.00		
		AUSTRALIA GOVT	35,750,000.00	36,381,702.50		
		AUSTRALIA GOVT	34,210,000.00	39,177,292.00		
		AUSTRALIAN GOVT	18,000,000.00	16,728,300.00		
		AUSTRALIAN GOVT	24,800,000.00	22,241,136.00		
		AUSTRALIAN GOVT	17,400,000.00	17,822,124.00		
		AUSTRALIAN GOVT	9,000,000.00	8,399,700.00		
		AUSTRALIAN GOVT	16,200,000.00	13,661,298.00		
		国債証券小計			248,360,000.00	257,327,162.50 (22,109,549,802)
	地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,549,625.00		
		AUST CAPITAL TERRITORY	3,500,000.00	3,676,330.00		
		AUST CAPITAL TERRITORY	4,000,000.00	4,244,640.00		
		AUST CAPITAL TERRITORY	5,000,000.00	5,379,650.00		
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	4,500,000.00	4,738,230.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	10,300,000.00	11,586,676.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	13,500,000.00	15,824,700.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	1,500,000.00	1,801,785.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	25,500,000.00	29,281,905.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	9,500,000.00	10,229,600.00		
		NORTHERN TERRITORY TREAS	5,000,000.00	5,231,400.00		
		NORTHERN TERRITORY TREAS	2,000,000.00	2,377,220.00		
		ONTARIO PROVINCE	7,200,000.00	8,055,576.00		
		QUEBEC PROVINCE	4,000,000.00	4,579,680.00		
QUEBEC PROVINCE	4,000,000.00	4,142,440.00				
QUEENSLAND TREASURY	7,500,000.00	7,852,050.00				
QUEENSLAND TREASURY	8,000,000.00	8,990,000.00				
QUEENSLAND TREASURY	25,500,000.00	28,837,950.00				
QUEENSLAND TREASURY	17,000,000.00	19,994,720.00				
QUEENSLAND TREASURY	28,000,000.00	30,353,960.00				
QUEENSLAND TREASURY	17,500,000.00	20,769,175.00				
QUEENSLAND TREASURY	6,500,000.00	6,483,685.00				

	QUEENSLAND TREASURY	2,000,000.00	1,965,640.00	
	QUEENSLAND TREASURY	2,000,000.00	2,652,860.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	6,400,000.00	7,165,696.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	8,000,000.00	8,850,400.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	2,500,000.00	2,709,325.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	2,000,000.00	1,931,520.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	5,500,000.00	5,352,380.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,246,840.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	7,500,000.00	7,953,825.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	2,976,960.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	2,000,000.00	2,413,060.00	
	VICTORIA TREASURY	20,500,000.00	23,130,970.00	
	VICTORIA TREASURY	19,500,000.00	23,153,130.00	
	VICTORIA TREASURY	9,000,000.00	10,682,550.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	12,000,000.00	13,593,720.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	9,250,000.00	10,449,725.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	11,000,000.00	11,055,550.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	6,000,000.00	7,160,460.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	11,000,000.00	13,090,330.00	
	地方債証券小計	355,650,000.00	398,515,938.00 (34,240,489,392)	
特殊債券	AFRICAN DEV BANK	6,000,000.00	6,643,920.00	
	AFRICAN DEV BANK	7,000,000.00	7,600,880.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3,000,000.00	3,067,290.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	6,500,000.00	7,269,535.00	
	AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,000,000.00	2,136,780.00	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	5,000,000.00	5,608,000.00	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	8,000,000.00	8,013,200.00	
	COUNCIL OF EUROP	5,368,000.00	5,973,564.08	
	EUROFIMA	8,000,000.00	8,625,440.00	
	EUROFIMA	5,000,000.00	5,460,150.00	
	EUROPEAN INVT BK	10,000,000.00	11,018,700.00	
	EUROPEAN INVT BK	7,000,000.00	7,791,910.00	
	EUROPEAN INVT BK	4,500,000.00	5,127,975.00	
	EXPORT FIN & INS	6,000,000.00	6,757,680.00	
	FMACB 2013-1E A1	598,843.56	597,220.69	
	FPTT 2014-1 A	387,638.51	387,623.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3,000,000.00	3,076,140.00	
	INTERAMER DEV BANK	2,000,000.00	2,058,360.00	
	INTERAMER DEV BANK	1,000,000.00	1,109,340.00	
	INTERAMER DEV BANK	1,500,000.00	1,699,740.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	2,000,000.00	2,233,200.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	8,000,000.00	8,848,880.00	

	INTL FIN CORP	6,500,000.00	7,231,510.00	
	INTL FIN CORP	1,500,000.00	1,577,970.00	
	KFW	2,000,000.00	2,098,760.00	
	KFW	7,000,000.00	7,778,890.00	
	KFW	8,500,000.00	9,563,945.00	
	KFW	3,000,000.00	3,152,670.00	
	KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,436,380.00	
	KOMMUNAL BANKEN	5,250,000.00	5,620,177.50	
	KOMMUNAL BANKEN	2,500,000.00	2,677,775.00	
	KOMMUNINVEST	2,000,000.00	2,037,820.00	
	KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,318,030.00	
	KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,235,470.00	
	L-BANK BW FOERDERBANK	1,000,000.00	1,017,090.00	
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,217,160.00	
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	8,000,000.00	8,334,640.00	
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	6,000,000.00	6,561,240.00	
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	3,500,000.00	3,940,405.00	
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,239,640.00	
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	2,000,000.00	2,195,060.00	
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	3,000,000.00	3,196,140.00	
	LGFV PROGRAM TRUST	6,000,000.00	6,161,760.00	
	MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	4,108,160.00	
	MEDL 2014-1 A3	3,500,000.00	3,615,360.00	
	NORDIC INV BANK	5,500,000.00	5,515,180.00	
	NORDIC INV BANK	5,000,000.00	5,500,300.00	
	RESI 2013-1 A3	543,171.43	543,062.79	
	特殊債券小計	205,147,653.50	221,980,123.06 (19,072,532,173)	
社債券	ABB FINANCE AUSTRALIA	4,400,000.00	4,463,668.00	
	ABN AMRO BANK NV	4,500,000.00	4,658,355.00	
	ABN AMRO BANK NV	6,000,000.00	5,989,080.00	
	AIRPORT MOTORWAY TRUST	3,600,000.00	3,836,880.00	
	AIRSERVICES AUSTRALIA	4,300,000.00	4,607,751.00	
	AMP WHOLESALE OFFICE FUN	9,500,000.00	9,828,415.00	
	APPLE INC	6,500,000.00	6,540,690.00	
	APPLE INC	3,500,000.00	3,559,325.00	
	AUST & NZ BANKING FRN	3,000,000.00	3,037,890.00	
	AUST & NZ BANKING FRN	4,000,000.00	4,062,360.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	1,976,000.00	2,023,898.24	
	AUST & NZ BANKING GROUP	3,000,000.00	3,106,830.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	7,500,000.00	7,677,450.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	8,000,000.00	8,052,000.00	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	1,600,000.00	1,619,888.00	

AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,082,550.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	3,600,000.00	3,783,132.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,430,700.00	
AUSTRALIAN RAIL TRACK	8,500,000.00	8,898,990.00	
BANK OF QUEENSLAND	5,000,000.00	5,089,300.00	
BANK OF QUEENSLAND L FRN	7,000,000.00	7,003,360.00	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	10,300,000.00	10,611,266.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	9,500,000.00	9,433,500.00	
BHP FINANCE LTD	12,000,000.00	12,113,160.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,331,080.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4,000,000.00	4,489,360.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4,500,000.00	5,042,295.00	
BK OF QUEENSLAND	2,000,000.00	2,037,880.00	
BMW AUSTRALIA FINANCE	9,500,000.00	9,543,890.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	9,000,000.00	9,141,210.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	2,866,000.00	2,931,402.12	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	5,000,000.00	5,073,150.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	8,500,000.00	8,615,175.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	4,000,000.00	4,133,640.00	
BPCE SA	4,270,000.00	4,353,265.00	
BPCE SA	4,600,000.00	4,603,312.00	
BWP TRUST	1,500,000.00	1,547,070.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	5,000,000.00	5,049,500.00	
COM BK AUSTRALIA	2,000,000.00	2,008,500.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,121,740.00	
COM BK AUSTRALIA	4,000,000.00	4,137,080.00	
COM BK AUSTRALIA	7,000,000.00	7,167,930.00	
COM BK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,642,950.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,457,860.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	2,940,540.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	2,818,500.00	
COMMONWEALTH BANK FRN	5,000,000.00	5,009,950.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	7,000,000.00	7,394,940.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	2,000,000.00	2,035,740.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	5,000,000.00	5,008,250.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	4,500,000.00	4,567,950.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,062,520.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,045,940.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	5,000,000.00	5,077,000.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	4,200,000.00	4,306,596.00	
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	5,200,000.00	5,339,672.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,029,580.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	3,000,000.00	3,100,530.00	

EXPORT-IMPORT BK KOR	6,700,000.00	6,918,018.00	
FBG FINANCE PTY LTD	4,500,000.00	4,561,515.00	
FEDERATION CENTRES LTD	3,000,000.00	3,214,320.00	
FEDERATION CENTRES LTD	6,800,000.00	7,174,408.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	11,700,000.00	12,099,672.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	4,000,000.00	4,331,160.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	5,000,000.00	5,387,850.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,000,000.00	8,863,360.00	
GPT RE LTD	9,000,000.00	9,698,760.00	
GPT RE LTD	6,600,000.00	6,844,926.00	
GPT WHL OFFICE FD NO1	3,000,000.00	3,014,610.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	9,000,000.00	9,171,450.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,401,300.00	
HSBC LTD SYDNEY	6,270,000.00	6,372,075.60	
ING BANK NV/SYDNEY	8,000,000.00	8,327,200.00	
JP MORGAN CHASE & CO	7,000,000.00	7,128,380.00	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,088,350.00	
KOREA NATIONAL OIL CORP	3,500,000.00	3,585,435.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	5,580,000.00	6,019,480.80	
LLOYDS BANK PLC	6,000,000.00	5,960,700.00	
MACQUARIE BANK LTD	6,000,000.00	6,019,620.00	
MACQUARIE BANK LTD	5,300,000.00	5,304,134.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	7,000,000.00	7,978,110.00	
MC FINANCE AUSTRALIA P/L	2,000,000.00	2,054,920.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	12,500,000.00	12,692,625.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	10,500,000.00	10,797,465.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	2,000,000.00	2,099,940.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	5,000,000.00	5,031,000.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	1,000,000.00	1,058,690.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,136,800.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	2,000,000.00	1,977,020.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,083,520.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,368,480.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,364,150.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	5,000,000.00	5,112,850.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	5,500,000.00	5,657,850.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	5,000,000.00	5,114,850.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	4,000,000.00	4,393,760.00	
NED WATERSCHAPBK	2,000,000.00	2,232,780.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,500,000.00	3,825,220.00	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,137,620.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	5,600,000.00	5,804,736.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	5,000,000.00	5,075,700.00	

QIC SHOPPING CENTRE FUND	7,900,000.00	8,007,598.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	2,500,000.00	2,573,900.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	1,200,000.00	1,270,716.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,200,000.00	3,211,520.00	
RABOBANK NEDERLAND AU	6,400,000.00	6,412,352.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	5,000,000.00	5,451,200.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	8,000,000.00	8,011,840.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	10,000,000.00	10,054,800.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,482,300.00	
SCENTRE MGMT LTD	9,000,000.00	9,339,480.00	
STADSHYPOTEK AB	12,500,000.00	12,683,000.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,170,130.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	9,000,000.00	9,200,970.00	
SUNCORP-METWAY	2,000,000.00	2,030,320.00	
SUNCORP-METWAY	7,000,000.00	7,155,610.00	
SUNCORP-METWAY	4,000,000.00	4,010,720.00	
SUNCORP-METWAY	5,000,000.00	4,992,850.00	
SUNCORP-METWAY LTD	4,000,000.00	3,691,640.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN	4,000,000.00	4,138,000.00	
TELSTRA CORP LTD	5,000,000.00	5,069,000.00	
TELSTRA CORP LTD	6,500,000.00	6,715,020.00	
TELSTRA CORP LTD	5,000,000.00	5,793,550.00	
TELSTRA CORP LTD	3,700,000.00	3,800,085.00	
TORONTO-DOMINION BANK	5,000,000.00	5,072,500.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,000,000.00	6,130,980.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	2,000,000.00	2,073,180.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	3,000,000.00	3,110,790.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	500,000.00	557,195.00	
UBS AG AUSTRALIA	3,000,000.00	3,071,910.00	
UNIV OF SYDNEY	2,500,000.00	2,682,525.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	9,300,000.00	9,782,112.00	
VICINITY HOLDINGS LTD	10,100,000.00	10,574,902.00	
WELLS FARGO & COMPANY	3,000,000.00	3,067,500.00	
WELLS FARGO & COMPANY	9,480,000.00	10,193,275.20	
WELLS FARGO & COMPANY	3,000,000.00	3,114,660.00	
WELLS FARGO BANK NA	12,000,000.00	12,210,720.00	
WESFARMERS LTD	3,000,000.00	3,214,680.00	
WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,212,250.00	
WESFARMERS LTD	5,500,000.00	5,532,175.00	
WESTPAC BANKING	5,000,000.00	5,193,750.00	
WESTPAC BANKING	5,000,000.00	5,040,550.00	
WESTPAC BANKING	5,000,000.00	5,647,850.00	
WESTPAC BANKING	3,500,000.00	3,470,320.00	

	WESTPAC BANKING	1,500,000.00	1,660,650.00	
	社債券小計	754,742,000.00	780,042,320.96 (67,021,236,216)	
	オーストラリアドル小計	1,563,899,653.50	1,657,865,544.52 (142,443,807,583)	
	合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		142,443,807,583 (142,443,807,583)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	国債証券	12銘柄	15.5%
	地方債証券	41銘柄	24.0%
	特殊債券	48銘柄	13.4%
	社債券	145銘柄	47.1%
			100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

以下は、平成29年 1月31日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）

資産総額	1,232,055,797円
負債総額	3,539,479円
純資産総額（ - ）	1,228,516,318円
発行済口数	1,184,223,659口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000 ）	10,374円

（参考）LM・豪ドル債券マザーファンド

資産総額	141,759,979,189円
負債総額	417,425,874円
純資産総額（ - ）	141,342,553,315円
発行済口数	60,601,810,715口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000 ）	23,323円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成28年7月末現在）

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成29年1月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成28年7月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	62	1,383,444
合 計	62	1,383,444

（訂正後）

（前略）

(2)平成29年1月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	61	1,571,910
合 計	61	1,571,910

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けており、第19期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、平成28年7月1日に名称を変更し、PwCあらた有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,047	991,120
前払費用	90,111	71,675
未収委託者報酬	729,271	566,300
未収運用受託報酬	1,359,621	1,404,563
その他未収収益	28,870	15,322
繰延税金資産	436,730	211,764
関係会社短期貸付金	-	250,000
未収還付法人税等	-	6,293
未収入金	-	857
未収利息	-	362
流動資産計	5,238,652	3,518,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,431	200,137
器具備品	26,529	15,768
有形固定資産計	249,960	215,906
無形固定資産		
ソフトウェア	31,315	37,094
無形固定資産計	31,315	37,094
投資その他の資産		
投資有価証券	101,165	74,647
長期差入保証金	129,278	125,533
保険積立金	484,188	-
前払年金費用	13,511	35,258
投資その他の資産計	728,144	235,439
固定資産計	1,009,420	488,440
資産合計	6,248,073	4,006,700

(単位：千円)

	第17期事業年度 (平成27年3月31日)		第18期事業年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		18,729		20,513
未払金		1,117,368		946,928
未払手数料		248,960		193,297
未払消費税等		325,370		133,222
その他未払金		543,038		620,408
未払費用	2	1,163,172	2	824,143
未払法人税等		346,913		-
前受金		52,711		53,125
流動負債計		2,698,895		1,844,711
固定負債				
退職給付引当金		86,880		63,361
役員退職慰労引当金		602,668		-
繰延税金負債		-		10,880
固定負債計		689,548		74,242
負債合計		3,388,444		1,918,953
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		23,594		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,609,629		837,746
利益剰余金計		1,633,223		861,341
株主資本合計		2,859,629		2,087,746
純資産合計		2,859,629		2,087,746
負債純資産合計		6,248,073		4,006,700

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,051,079	10,697,615
運用受託報酬	2,487,985	2,335,131
その他営業収益	329,360	250,608
営業収益計	12,868,425	13,283,355
営業費用		
支払手数料	3,786,684	3,788,445
広告宣伝費	68,911	79,452
公告費	665	665
調査費	5,008,827	5,225,403
調査費	143,484	176,822
委託調査費	4,863,881	5,047,039
図書費	1,462	1,541
委託計算費	231,551	240,948
営業雑経費	179,517	189,522
通信費	49,866	51,864
印刷費	117,501	125,556
協会費	11,595	11,561
諸会費	553	540
営業費用計	9,276,157	9,524,438
一般管理費		
給料	1,545,298	1,650,619
役員報酬	98,885	107,190
給料・手当	958,889	998,021
賞与	487,523	545,408
交際費	12,867	35,305
寄付金	120	-
旅費交通費	58,533	80,064
租税公課	17,192	25,618
不動産賃借料	248,605	251,590
退職給付費用	38,668	84,950
退職金	17,519	-
役員退職慰労引当金繰入額	57,314	13,248
固定資産減価償却費	49,536	47,514
業務委託費	171,205	171,426
諸経費	190,413	269,836
一般管理費計	2,407,275	2,630,175
営業利益	1,184,993	1,128,742

(単位：千円)

	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	456	424
受取配当金	1,279	13,829
為替差益	39,845	-
営業外収益計	41,581	14,254
営業外費用		
為替差損	-	14,538
投資有価証券売却損	-	9,647
営業外費用計	-	24,186
経常利益	1,226,574	1,118,810
特別損失		
固定資産除却損	557	188
特別損失計	557	188
税引前当期純利益	1,226,016	1,118,621
法人税、住民税及び事業税	496,356	214,657
法人税等調整額	202,573	235,846
法人税等合計	293,782	450,504
当期純利益	932,234	668,117

(3) 【株主資本等変動計算書】

第17期事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	400,000	400,000	400,000	400,000
当期純利益	-	-	-	932,234	932,234	932,234	932,234
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	532,234	532,234	532,234	532,234
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629

第18期事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
当期純利益	-	-	-	668,117	668,117	668,117	668,117
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	771,882	771,882	771,882	771,882
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
--------------------------	--------------------------

1 固定資産の減価償却累計額 建物 165,429千円 器具備品 191,043千円	1 固定資産の減価償却累計額 建物 188,723千円 器具備品 192,301千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 4,197千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 5,668千円

(損益計算書関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 関係会社との取引 諸経費 65,393千円	1 関係会社との取引 諸経費 151,169千円

(株主資本等変動計算書関係)

第17期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日

第18期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	600,000	7,665.7	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 226,176千円 1年超 876,232千円 合計 1,102,409千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 203,052千円 1年超 548,500千円 合計 751,553千円

(金融商品関係)

第17期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,594,047	2,594,047	-
(2) 未収委託者報酬	729,271	729,271	-
(3) 未収運用受託報酬	1,359,621	1,359,621	-
(4) 投資有価証券	91,880	91,880	-
資産計	4,774,821	4,774,821	-
(1) その他未払金	543,038	543,038	-
(2) 未払手数料	248,960	248,960	-
(3) 未払費用	1,163,172	1,163,172	-
負債計	1,955,170	1,955,170	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,594,047	-
未収委託者報酬	729,271	-
未収運用受託報酬	1,359,621	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	85,480
合計	4,684,341	85,480

第18期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	991,120	991,120	-
(2) 未収委託者報酬	566,300	566,300	-
(3) 未収運用受託報酬	1,404,563	1,404,563	-
(4) 関係会社短期貸付金	250,000	250,000	-
(5) 投資有価証券	65,361	65,361	-
資産計	3,277,346	3,277,346	-
(1) その他未払金	620,408	620,408	-
(2) 未払手数料	193,297	193,297	-
(3) 未払費用	824,143	824,143	-
負債計	1,637,849	1,637,849	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	991,120	-
未収委託者報酬	566,300	-
未収運用受託報酬	1,404,563	-
関係会社短期貸付金	250,000	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	52,815	10,546
合計	3,264,799	10,546

(有価証券関係)

第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 86,880千円 取得原価 86,880千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 5,000千円 取得原価 5,000千円 差額 -	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 63,361千円 取得原価 63,361千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 2,000千円 取得原価 2,000千円 差額 -
(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	(注) 同 左 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 204,000千円 売却益の合計額 2,291千円 売却損の合計額 11,939千円

(退職給付関係)

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	192,015千円
退職給付費用	38,668千円
退職給付の支払額	50,383千円
前払年金費用	13,511千円
制度への拠出金	106,931千円
退職給付引当金の期末残高	<u>86,880千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	650,296千円
年金資産	663,807千円
	<u>13,511千円</u>
非積立制度の退職給付債務	86,880千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

退職給付引当金	86,880千円
前払年金費用	13,511千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,668千円
----------------	----------

第18期事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	86,880千円
退職給付費用	84,950千円
退職給付の支払額	23,522千円
前払年金費用	21,747千円
制度への拠出金	106,694千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,361千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	699,504千円
年金資産	734,763千円
	<u>35,258千円</u>

非積立制度の退職給付債務	63,361千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,103千円
退職給付引当金	63,361千円
前払年金費用	35,258千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,103千円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84,950千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 65,393千円	1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 151,169千円
2. スtock・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	2. スtock・オプション等の内容 同 左

(税効果会計関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 161,370	未払金 168,312
役員退職慰労引当金 199,488	退職給付引当金 19,553
退職給付引当金 23,803	未払費用 114,449
未払費用 109,064	有価証券評価損 27,994
有価証券評価損 29,337	長期差入保証金 21,786
長期差入保証金 22,294	繰延税金資産小計 352,096
繰延税金資産小計 545,358	評価性引当額 140,332
評価性引当額 108,628	繰延税金資産合計 211,764
繰延税金資産合計 436,730	繰延税金負債
	前払年金費用 10,880
	繰延税金負債合計 10,880
	繰延税金資産の純額 200,883
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)		(%)
法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.7
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.2
評価性引当金	18.6	評価性引当金	2.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7	税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の修正	1.3
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>23.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>40.3</u>
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,513千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。		「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,371千円、繰延税金負債の金額は789千円それぞれ減少し、法人税等調整額が14,581千円増加しております。	

（資産除去債務関係）

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当期首より、使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	65,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	<u>66,938千円</u>

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	66,938千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	68,597千円

（セグメント情報等関係）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,051,079	2,487,985	329,360	12,868,425

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,405,268
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	1,783,417
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,395,269

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,697,615	2,335,131	250,608	13,283,355

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,519,145
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,444,239

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株 会社	被所有 直接 100%	ストック・ オプション 費用の負担	諸経費 の支払 (注3)	千円 65,393	未払 費用	千円 4,197

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 230	その他 未収 収益	千円 -
							委託調査費 の支払 (注1)	172,056	未払 費用	13,284
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ・カンパニー	米国 カリフォルニア州 バサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 32,252	その他 未収 収益	千円 2,712
							委託調査費 の支払 (注1)	239,437	未払 費用	25,853
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,775,110	未払 費用	千円 220,676
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 24,280	未払 費用	千円 2,100
							-	-	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	173,700	前払 費用	14,750
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ・カンパニー・ディーティブイ・エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 536,519	未払 費用	千円 33,069
同一の親会社を持つ会社	QSレグ・メイソン・グローバル・アセット・アロケーション・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,289	未払 費用	千円 165
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 34	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 4,461	-	-

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 246,425	その他 未収 収益	千円 22,340
							委託調査費 の支払 (注1)	632,619	未払 費用	69,369
同一の親会社を持つ会社	QSバッテリー マーチ・ ファイナンシャル・ マネジメント・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 70,748	未払 費用	千円 5,579
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス 業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,269	前払 費用	千円 9,218
									未払 費用	4,849
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・ グローバル・ インベストメント・ マネジメント・ エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,111,348	未払 費用	千円 612,713
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 45,989	その他 未収 収益	千円 3,811
						サービス 契約 投資顧問 契約				
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 5,976	未払 費用	千円 160

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注2）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注3）諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注4）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 10	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	貸付金の 貸付	千円 250,000	関係会社 短期貸 付金	千円 250,000
							諸経費 の支払 (注3)	151,169	未払 費用	5,668

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 134,706	未払 費用	千円 9,774
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 31,410	その他 未収 収益	千円 2,396
							委託調査費 の支払 (注1)	338,428	未払 費用	29,056
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,784,098	未払 費用	千円 209,104
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 20,675	未払 費用	千円 1,501
							長期差入 保証金の 返金	125,397	-	-
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	49,021	-	-
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 317,511	未払 費用	千円 21,676
同一の親 会社を持 つ会社	QS インベスターズ ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 56,191	未払 費用	千円 3,869

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 180,865	その他 未収 収益	千円 10,337
							委託調査費 の支払 (注1)	729,432	未払 費用	48,857
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス 業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 85,720	前払 費用	千円 13,168
									未収 入金	801
									未払 費用	11,162
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,019,248	未払 費用	千円 307,158
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 55	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 38,332	その他 未収 収益	千円 2,587
							委託調査費 の支払 (注1)	646,508	未払 費用	58,682

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--------------------------------------	--------------------------------------

1株当たり純資産額	36,535円44銭	1株当たり純資産額	26,673円65銭
1株当たり当期純利益金額	11,910円49銭	1株当たり当期純利益金額	8,536円06銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	932,234千円	当期純利益	668,117千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	932,234千円	普通株式に係る当期純利益	668,117千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第19期中間会計期間末 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,020,949
前払費用		61,896
立替金		325
未収委託者報酬		598,972
未収運用受託報酬		1,158,234
その他未収収益		14,456
繰延税金資産		137,695
流動資産計		2,992,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	188,475
器具備品	1	13,124
有形固定資産計		201,599
無形固定資産		
ソフトウェア		36,536
無形固定資産計		36,536
投資その他の資産		
投資有価証券		84,653
長期差入保証金		122,774
前払年金費用		87,787
投資その他の資産計		295,215
固定資産計		533,351
資産合計		3,525,883

第19期中間会計期間末

(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	26,673
未払手数料	193,755
未払消費税等	97,231
未払費用	642,879
未払法人税等	59,061
前受金	45,421
賞与引当金	272,704
流動負債計	1,337,726
固定負債	
退職給付引当金	63,368
役員退職慰労引当金	288
繰延税金負債	27,091
固定負債計	90,748
負債合計	1,428,475
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	226,405
資本剰余金計	226,405
利益剰余金	
利益準備金	23,594
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	847,407
利益剰余金計	871,001
株主資本計	2,097,407
純資産合計	2,097,407
負債・純資産合計	3,525,883

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第19期中間会計期間
		(自 平成28年4月 1日
		至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,100,807
運用受託報酬		1,177,997
その他営業収益		92,140
営業収益計		6,370,945
営業費用		4,609,238
一般管理費	1	1,332,633
営業利益		429,073
営業外収益		
受取利息		264
受取配当金		1,550
雑収入		278
その他		37
営業外収益計		2,131
営業外費用		
為替差損		35,286
営業外費用計		35,286
経常利益		395,917
税引前中間純利益		395,917
法人税、住民税及び事業税		45,978
法人税等調整額		90,278
法人税等合計		136,257
中間純利益		259,660

(3) 中間株主資本等変動計算書

第19期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	250,000	250,000	250,000	250,000
中間純利益	-	-	-	259,660	259,660	259,660	259,660
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	9,660	9,660	9,660	9,660
当中間期末残高	1,000,000	226,405	23,594	847,407	871,001	2,097,407	2,097,407

重要な会計方針

項目	第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～18年 器具備品 4～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3.引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当中間会計期間末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の期間費用として処理しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第19期中間会計期間末 平成28年9月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	200,385千円
器具備品	196,125千円

（中間損益計算書関係）

第19期中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	15,486千円
無形固定資産	6,836千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第19期中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）					
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当中間会計期間増加 （株）	当中間会計期間減少 （株）	当中間会計期間末 （株）	
普通株式	78,270	-	-	78,270	
2.配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400,000	5,110.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(リ - ス取引関係)

第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	203,052千円
1年超	446,974千円
合計	650,027千円

(金融商品関係)

第19期中間会計期間(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,020,949	1,020,949	-
(2)未収委託者報酬	598,972	598,972	-
(3)未収運用受託報酬	1,158,234	1,158,234	-
(4)投資有価証券	75,368	75,368	-
資産計	2,853,524	2,853,524	-
(1)未払手数料	193,755	193,755	-
(2)未払費用	642,879	642,879	-
負債計	836,635	836,635	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価について金銭信託については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第19期中間会計期間末 平成28年9月30日	
1. その他有価証券	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
金銭信託	
中間貸借対照表計上額	63,368千円
取得原価	63,368千円
差額	-
投資信託受益証券	
中間貸借対照表計上額	12,000千円
取得原価	12,000千円
差額	-
非上場株式（中間貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	

(ストック・オプション等関係)

第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
1. スtock・オプション等に係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名	
一般管理費	84,528千円
2. スtock・オプション等の内容	
当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	

(資産除去債務関係)

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間期首における資産除去債務認識額	68,597千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
その他増減額（は減少）	2,758千円
当中間会計期間末における資産除去債務認識額	71,355千円

（セグメント情報等関係）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	5,100,807	1,177,997	92,140	6,370,945

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	978,522
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	728,031

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第19期中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1 株当たり純資産額	26,797.08円
1 株当たり中間純利益金額	3,317.50円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	259,660千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	259,660千円
期中平均株式数	78,270株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年9月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年9月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

名称

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーフイ・リミテッド

資本金の額

平成28年3月末現在 1百万オーストラリアドル（86百万円）（オーストラリアドルの円貨換算は、便宜上、平成28年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1オーストラリアドル=86.25円）によります。）

事業の内容

オーストラリアにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
いちよし証券株式会社 株式会社SBI証券 楽天証券株式会社 ほくほくTT証券株式会社	14,577 47,937 7,495 1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社栃木銀行 株式会社北海道銀行	27,408 93,524	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）の平成28年6月11日から平成28年12月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）の平成28年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。